

平成 27 年度当初予算案

平成 27 年 2 月 5 日

1 予算編成の基本方針

新たな「基本構想」と「行政経営方針」に沿って取り組む初年度の予算として、①対話と共感、協働のもと、先駆的・重点的な施策に取り組むことにより、「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」の実現を目指すとともに、②安定的で持続可能な財政基盤の確立に向けて、引き続き歳入・歳出両面から財政健全化の取組を進める。

なお、消費の喚起、地方の活性化のため、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に呼応し、新年度予算と本年度補正予算を一体的に編成する。

2 予算案の規模

一般会計	5,386 億円	(対前年度当初予算比	233 億円増	+ 4.5%)
特別会計	2,157 億円	(対前年度当初予算比	206 億円増	+10.5%)
企業会計	393 億円	(対前年度当初予算比	11 億円増	+ 2.9%)

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

3 予算案のポイント

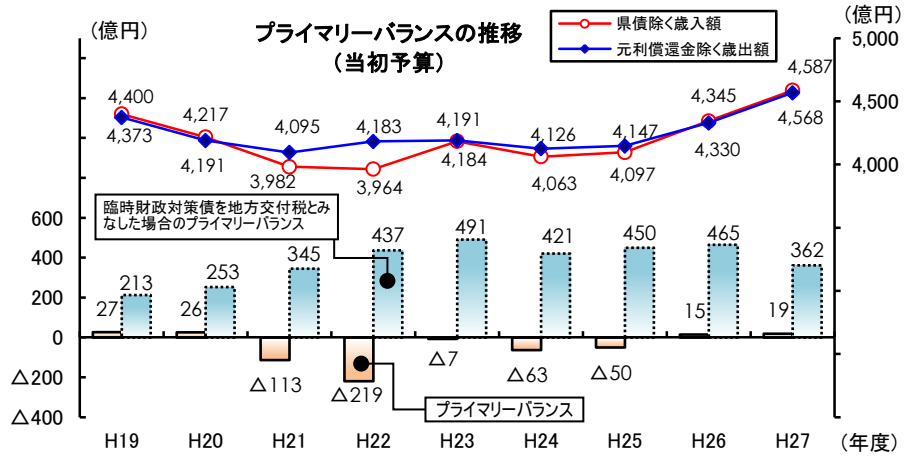
(1) 7つの重点テーマを設定し、先駆的・重点的な施策を部局間連携により展開



(2) 財政の健全化の推進

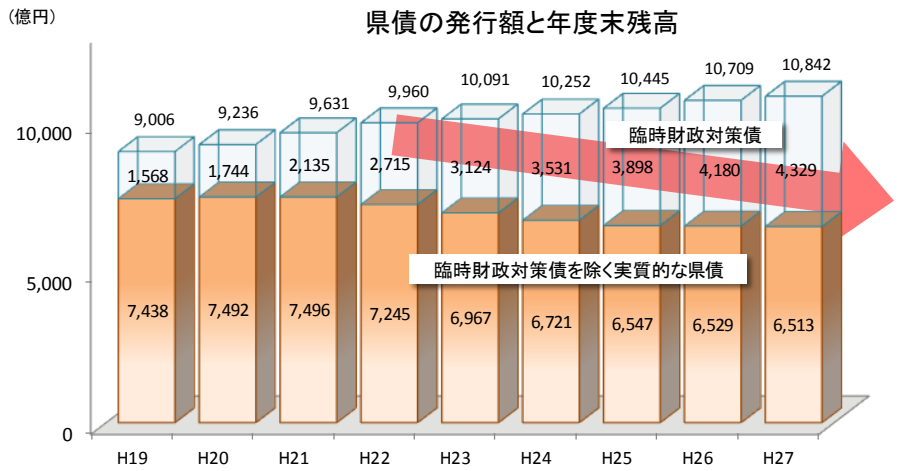
プライマリーバランスは黒字

プライマリーバランスは、当初予算ベースで、県債発行額の抑制などにより、2年連続の黒字を維持。



実質的な県債残高は減少

臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は減少傾向。

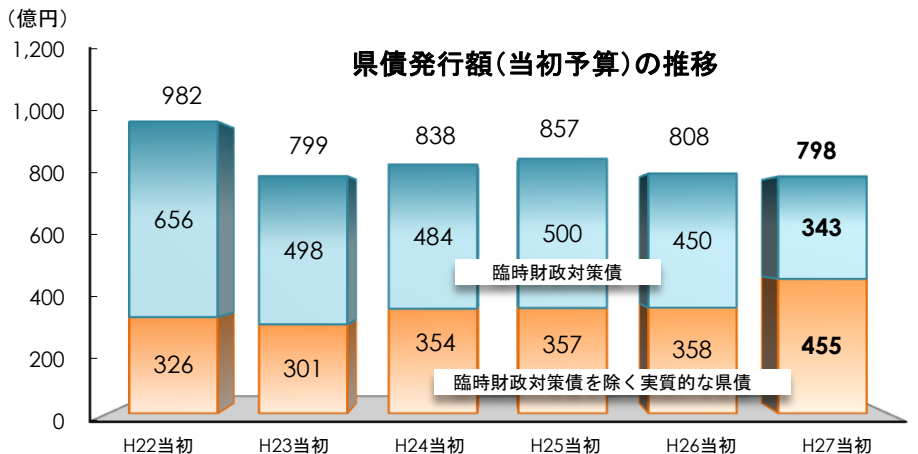


(注) H25までは決算額、H26は2月補正(国経済対策分)後予算額、H27は当初予算額に基づく年度末現在高見込額

(3) 県債と基金の状況

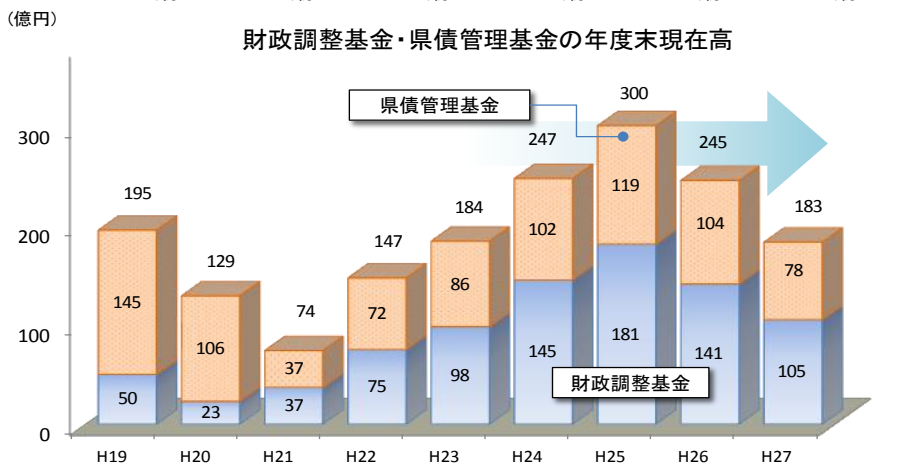
県債発行額は減少

臨時財政対策債の減少等により、県債の発行額は減少。
(実質的な県債は増加)



財源調整的な基金残高の状況

後年度の財政運営や当面する課題への対応に備え、財源調整的な基金(財政調整基金・県債管理基金)の残高を一定確保。



(注) H25までは決算額、H26は2月補正(国経済対策分)後予算額、H27は当初予算額に基づく年度末現在高見込額

4 当初予算額の推移（一般会計）

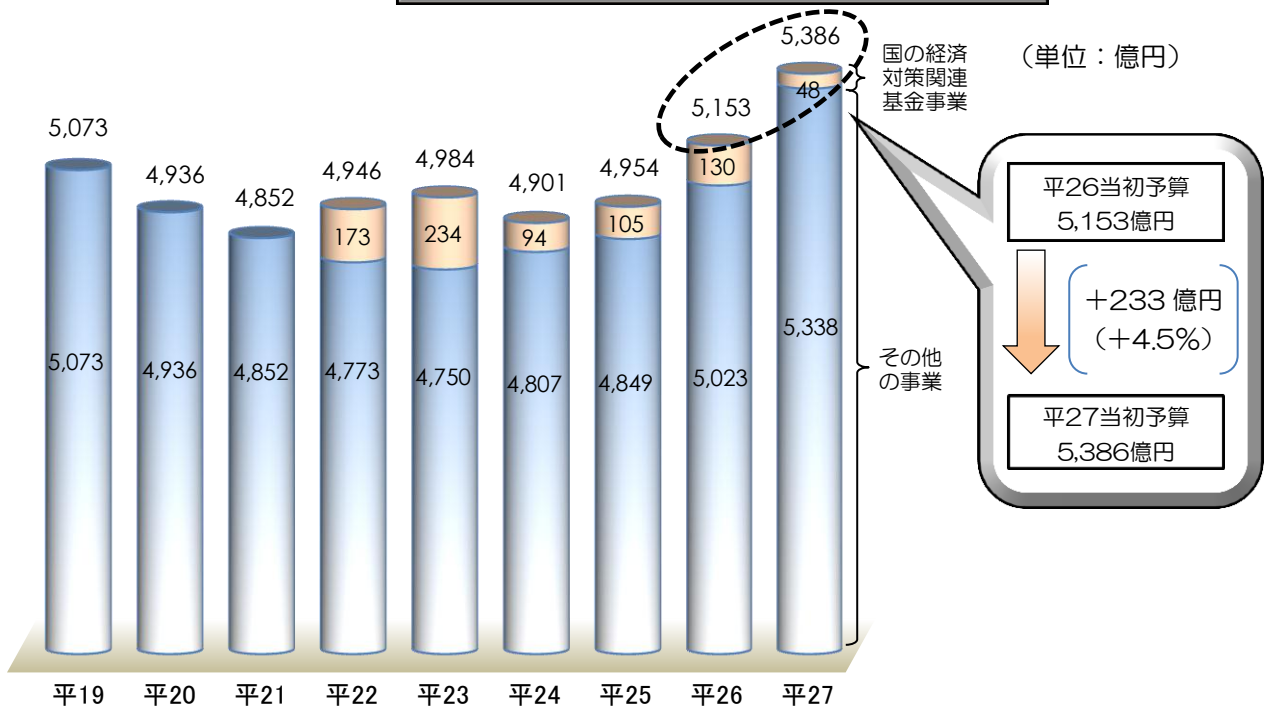
平成27年度当初予算は、医療介護提供体制の充実のための地域医療介護総合確保基金事業や、県立高等学校の再編などの教育環境の改善への取組のほか、地方消費税率の引上げに伴う市町交付金の増加などにより、3年連続のプラス予算となっています。

（国の経済対策関連基金事業を除く予算規模は、4年連続の増）

当初予算額の推移（一般会計）

平27当初予算案 5,386億円(対前年度+4.5%)

- 3年連続プラス予算
- 2年連続5,000億円台



平成27年度当初予算案の主な増減要因

○地方消費税市町交付金	+93億円（145億円 → 238億円）
○地方消費税都道府県清算金	+81億円（122億円 → 203億円）
○公共用地先行取得事業資金貸付事業費	+21億円（68億円 → 89億円）
○地域医療介護総合確保基金事業	+20億円（皆増）
○農地中間管理事業促進費	+18億円（3億円 → 21億円）
○県立高等学校再編事業費	+17億円（7億円 → 24億円）
○学習船建造事業費	+11億円（皆増）
○警察署移転新築整備	+9億円（13億円 → 22億円）
○展示交流空間再構築事業費（琵琶湖博物館）	+7億円（1億円 → 8億円）
○介護保険給付費県費負担金	+7億円（123億円 → 130億円）
○団体営農地農業用施設災害復旧事業費	△23億円（27億円 → 4億円）
○危機管理センター整備事業	△20億円（33億円 → 13億円）
○県立学校耐震対策費	△8億円（33億円 → 25億円）
○基金（積立金）	
● 地域医療介護総合確保基金	+20億円（皆増）
● 農地中間管理事業推進基金	+11億円（4億円 → 15億円）
● 子育て支援対策臨時特例基金	△22億円（22億円 → 0億円）